

移民二世世代の若者たちのアイデンティティ —イタリアにおける移民の社会統合政策の現状と課題—

望 月 由美子

札幌市立大学デザイン学部*

抄録：本稿では、2015年にイタリア国立統計研究所が中学・高校に通う外国人生徒とイタリア人生徒たちに実施したアンケート調査「移民二世世代のアイデンティティと統合過程」を取り上げ、現在、イタリアの政策において重要課題となっている移民二世世代の社会統合の現状と問題について考察を行った。1990年代よりイタリアでは移民が急増し、2020年にはEU諸国内で第4位の流入移民を抱えるホスト国となった。近年では18歳未満人口の約11%が外国人、その約75%がイタリア生まれの移民二世世代という状況を迎え、彼らの受入れ問題が深刻化している。この調査ではイタリアで暮らす外国人生徒に“自分をイタリア人と感じるか”“イタリアで暮らしたいか”“将来の夢”、“いじめの経験”など、学校及び日常生活に関する様々な質問を試み、その結果、東欧出身生徒はホスト社会への帰属意識、地域住民との交流が高いのに対し、中国およびフィリピン出身生徒は帰属意識、社会交流が低く、言葉の障壁といじめ経験の高さが確認された。結論として、多民族が幸せに暮らせるホスト社会を目指すにはエスニック・コミュニティの特性分析は不可避であり、移民年齢、性別、家族・友人関係などに配慮した学習・生活支援や各地方自治体の実情と移民受入状況を摺り合わせた政策検討が必要であり、さらなる基盤研究調査の継続が必要であるとした。

キーワード：移民二世世代、イタリア、社会統合、アイデンティティ、多文化主義、エスニック・コミュニティ

Identity of Second-Generation Immigrant Youth: Current Status of and Challenges Facing the Social Integration Policies for Immigrants in Italy

Yumiko Mochizuki

School of Design, Sapporo City University

Abstract: In this paper, we examine the report on “Identity and Integration Process of the Second Immigrant Generation”, which is a questionnaire survey conducted by the ISTAT on foreign and Italian students attending junior and senior high schools in 2015. The paper discusses the current status of and problems surrounding the social integration of second-generation of immigrants, which has become an important issue in domestic policy. The number of immigrants has been increasing rapidly in Italy since the 1990s. In recent years, about 11% of the population under the age of 18 are non-native, with about 75% of them being second-generation immigrants born in Italy. In this questionnaire, foreign students were asked to answer questions such as “Do you feel that you are Italian?” and “What are your dreams for the future?” The results show that students from Eastern Europe have a high sense of belonging to the host society and interact with the locals, while students from

*非常勤講師

China and the Philippines have a low sense of belonging. The latter were also more likely to experience language barriers and bullying. In order to create a host society in which people of other ethnicities can live happily, it is necessary to analyze the characteristics of ethnic communities as well as to provide learning and living support that consider immigrants by age, sex, and family and friendship relationships. In addition, it is necessary to study the policies of each local government in terms of the actual situation regarding the reception of immigrants.

Keywords: Second-Generation Immigrant, Italy, Social Integration, Identity, Intercultural Education, Cultural Diversity, Ethnic Community

1. 緒言

1) イタリアにおける移民政策の歴史的背景

1990年代初頭、イタリア共和国(以下、イタリア)における移民の人口は78万人程度であった⁵⁾(1)。それが21世紀初頭になると200万人を超え、2001年には約33万5,000人の未成年(民法第2条で18歳未満と規定)の移民が居住しているとの結果が報告される¹⁷⁾。さらに、2011年には移民数が400万人を超過、難民も約450万人を数え¹⁷⁾、彼らの存在が社会問題として深刻化する。2020年には外国人移民がおよそ592万3,000人を数え、ISMU財団⁽²⁾の調査によると、そのうち正規滞在者は約500万人(85%)、非正規滞在者は51万7,000人(前年比より8%減)となり、さらにイタリアの人口のおよそ10人に1人は外国人と試算された¹²⁾。

2020年現在、イタリアはかつてのような移民後進国ではなく、ドイツ、スペイン、フランスに次ぐ欧州連合で第4番目に流入移民が多い新興ホスト国となっている⁶⁾(3)。

歴史的にみれば、戦後、好景気を背景に移民受け入れを政策的に進めてきたドイツやイギリス、フランスが、第一次オイルショック後、1970年代より入国の規制強化に転換していた。その後、まだ入国管理規制の緩かったイタリア、スペインなど南欧諸国へと移民の流れが変わりはじめることとなる。2000年以降になると、EUの東欧拡大も引き金となって、西欧や北米出身の移民から、ルーマニアやアルバニア出身の東欧系移民が急増するようにもなった⁽⁴⁾。また、同時期に中国人移民も増加傾向を示しはじめ、現在は約200ヶ国の複雑なエスニック・コミュニティを抱える多民族・多文化国家の様相を呈している²¹⁾。

こうした移民人口の増加現象に伴い、イタリアは他のEU諸国と同様、入国制限の強化を図るよ

うになるが⁽⁵⁾、しかしその一方で、外国人によるイタリア国籍の取得件数は年々上昇を続けている。

たとえば、2011年から2020年の過去10年間をみると、およそ125万人もの外国人がイタリアの国籍を取得(そのうち未成年が約40万人)していた¹⁸⁾。2018年には、イタリアの国籍を取得した移民が11万2,523人(EU域外出身者は10万3,478人)となり、前年と比べて23.8%増加していた¹⁴⁾。2019年には、12万7,001人(EU域外出身者は11万3,979人)と、これも前年比10.1%の増加であった¹⁶⁾。2020年はコロナ禍であるにも関わらず、13万1,803人(そのうちEU域外出身者は約11万9,000人、20歳未満は4万3,916人)がイタリア国籍を取得し、前年比4.1%の増加をみせた¹⁵⁾(19)。

「パンデミックにも関わらず2019年から2020年の間にイタリア国籍取得者は増加している」とイタリア国立統計研究所(Istituto Nazionale di Statistica; 以下、ISTATと記す)も伝えており、2021年現在、イタリアで暮らす移民の100人に29人がイタリア国籍を取得していると発表した¹⁸⁾。

外国人移民は、もはやイタリア社会で外国人(stranieri)というよりも、“新しいイタリア人”(Nuovi Italiani)として包摂の対象となり、少しずつ受け入れられはじめている。とりわけ、移民第二世代と呼ばれる移民にルーツをもつ若者たちの存在に注目が集まっており、イタリアの移民政策においても、彼らの社会統合(英integration, 伊integrazione)がもっとも重要な課題のひとつとされている。

移民第二世代とは、両親もしくは親のいずれかが外国出身で、ホスト社会で成長した子どもたちである。近年はホスト国生まれの子どもも多く、一見すると、その国の言葉や文化に馴染んでいると思われるが、家庭の使用言語や文化、エスニック

ク・コミュニティの特性などから、必ずしもホスト社会にとけ込んでいるとは限らない。むしろ母国文化とホスト国の文化の間でアイデンティティを築けず、暮らしている社会に帰属意識をもてずにいる問題が指摘されている。

こうした社会的状況を背景に、ISTATはイタリア内務省の財政支援⁶⁾を受けて、2014/15教育年度⁷⁾に、移民二世代のアイデンティティに関するオンライン調査を全国規模で実施する決定をしていく。

2) 移民二世代に関する研究の動向

移民二世代に関する研究に関しては、1990年代よりEU各国で進展をみせ始めていた。イタリアにおいても、国や教育省の人口統計学的調査をはじめ、学校や社会における移民二世代の受入れ問題を、イタリアおよびアメリカやフランスなどの海外事例も併せて紹介したM. Ambrosini & S. Molina(2004)¹⁾らの研究、さらに移民二世代への行政および法的支援について論じたB. G. Bello(2014)²⁾、エスニック・コミュニティの個性に配慮しつつ中国やアルバニア出身の移民二世代の現状分析をまとめたS. Marchesini, N. Martinelli, M. C. Rossi, A. Painsi(2014)²³⁾の研究、移民二世代の国籍問題について論じたM. Ferrara(2013)の研究⁷⁾などが出され、多角的なアプローチを必要とする政治・社会問題であることが浮き彫りにされてきた。

さらにパドヴァ大学教授G. Dalla Zuannaは、イタリアの学校に通う移民二世代の生徒たちの実像に迫る調査を行っており、2005年よりすでに2万人以上を対象に自己記入式アンケートを実施し、外国人生徒たちの抱える問題とその要因について統計学的調査を続けている¹⁷⁾。同教授の研究手法と成果は政府も注目し、ISTATは同教授の研究方法を踏まえつつ、上述の全国規模のオンライン調査を進めることに決めた。

この調査はコムーネ(市町村の行政単位)およびイタリア教育省などの協力を借りつつ実施され、学校のパソコンを利用したオンラインでの回答形式を用いて進められた。調査の対象者は当時、前期中等教育(日本の中学に相当)と後期中等教育(日本の高校に相当)に通っていた外国人生徒(伊alumni stranieri)、およびイタリア人生徒、教員、校長であり、最終的に6万8,000人余りの回答を得ることができた⁸⁾。

この調査の結果は、「イタリアにおける移民二世代のアイデンティティと統合過程(Identità e percorsi di Integrazione delle Seconde Generazioni in Italia)」¹⁷⁾と題する報告書にまとめられ、2020年に公表される。

3) 本研究の課題の焦点

本稿は、このISTATの報告書「イタリアにおける移民二世代のアイデンティティと統合過程」を取り上げて、イタリアの移民統合政策の現状と課題、移民二世代が属するエスニック・コミュニティの特性、さらにホスト社会に対する彼らの意識や関わり方などについて検証するものである。

はじめに、「移民二世代」と呼ばれる若者たちの定義と近年の移民二世代人口動態傾向、および国籍分布を確認する。その後、本邦であり知られていないイタリアの移民二世代の状況や彼らのアイデンティティの問題について報告書に沿って検証し、イタリアの移民問題の実情と課題についてみていく。

尚、ここではイタリア社会の問題として、移民二世代に関する様々な情報をもつばら取り上げるが、近年、日本社会も同様の問題に直面しており、すでに是川夕氏(2018)²²⁾をはじめ、教育社会学、人口学、臨床研究などの分野で移民の社会統合、とくに移民二世代に関する研究が進められている。そうした我が国の今後に向けても、何かしらの示唆となり、学術的な貢献につながることを願うものでもある。

また、これからみていく本文ではISTATの報告書の見解を多数引用する。その引用箇所は都度、該当頁を(ISTAT2020c:頁)として明示し、記載のない場合は著者の分析によるものとする。一方、同報告書のなかで、統計の数値のみ引用した箇所については出典のみ文末に明示する。本文中の図と表に関しては、すべてISTATの報告書に基づいて筆者が作成したものであり、数値は小数点第一位までとしている。

2. 移民二世代とは

1) 移民二世代の定義

はじめに、移民二世代(seconde generazioni)とはどのような子どもたちを意味するのかについて確認しておきたい。狭義では、イタリアに移住

してきた外国人を両親もしくは片方の親に持つ外国籍の子どもを意味する。しかし今日では、海外で生まれ、18歳に達する前にイタリアに移住してきた子どもたちを広く含んだ広義の概念として捉えられている(ISTAT2020c:11)。そのなかには、親と共にイタリアに移住してきた海外出身の子どもをはじめ、保護者なく難民としてきた子どもや、海外養子制度を利用してきた子ども、イタリア人と外国人の間に生まれた国際児⁹⁾、遊牧民ロマの子どもたちなども含まれる。ただし、国際児やイタリア人養父母をもつ子どもにはイタリア国籍が与えられるため、国籍だけでは判断できない複雑な集団を形成している。

ゆえに、移民第二世代というイタリア語は彼らの多様性を示す複数形“*seconde generazioni*”(単数形は *seconda generazione*)で表されている²⁾。公的機関でも一般的に複数形で、広義の意味で用いられており、本論で使用する場合も断りがない限り、この言葉を広義で使用する。

また、従来は彼らの複雑さから、移民第二世代の正確な人口の増減を役所の統計データだけで計ることは困難とされてきた。しかし近年、その精度はあがり、ISTATの総裁G・C・ブランジアルドは「以前に比べ、近年の調査方法は精度の高いデータ集計に近づいており、概算的には情報は把握できている³⁾」と述べている(ISTAT2020c:11)。

2)移民第二世代の人口増加とイタリア国籍の取得率

つぎに、移民第二世代の人口推移についてISTATの統計データに基づき概観したい。

冒頭でも述べた通り、近年、移民第二世代の人口が増えている。とりわけ、イタリア生まれの移民第二世代の人口比率の増加が指摘されている。

2018年現在、未成年外国人(イタリア生まれ、海外生まれ、外国籍、イタリア国籍取得者を含む)の人口は131万6,495人、そのうちイタリア生まれは99万1,314人であり、未成年外国人全体の75%を占めていた¹⁷⁾。また、イタリア全体でみると、未成年外国人の占める割合は、未成年人口全体の13%、0-5歳の低年齢層では同年齢人口の15%に達していた¹⁷⁾。

さらに、2018年の外国籍の未成年外国人(イタリア生まれ、海外生まれを含む)だけをみると、その数は104万1,177人であり、イタリア人を含む未成年人口の約11%にのぼり、過去10年間に、

3%も増加していたことになる。また、その74.7%に相当する77万7,940人は、イタリア生まれの未成年外国人が占めていた。

外国籍の子どもを年齢層別に比較すると、14-17歳では37.5%、また0-5歳では90%がイタリア生まれであり、年齢層が下がるにつれて、イタリア生まれの子どもの割合が高まる傾向も示されている¹⁷⁾。

出身国別で見ると、中国出身者の89%以上、パキスタン出身者の55%弱がイタリア生まれであり、すでに長期間、イタリアで移住生活を送っている民族グループに多く認められる傾向であることもわかっている¹⁷⁾。これは、イタリアで暮らし始めた移民夫婦や、イタリアで新たに家族を築いた若いカップルの増加、あるいは、家族再統合の制度を利用して本国から家族を呼び寄せ、イタリアで出産するケースが増えている可能性が指摘されている(ISTAT2020c:12)。

次に国籍取得の問題に移ると、近年の傾向として、未成年外国人のイタリア国籍取得者も増えてきている。2016年をピークに落ち着いてきた傾向があったが、2018年の統計では、イタリア生まれの外国人未成年のうち、イタリア国籍を取得したのは21万3,374人、海外生まれの外国人未成年も6万1,944人がイタリア国籍を取得しており、合わせると外国人未成年全体(131万6,495人)の約20%にのぼっていた¹⁷⁾。

イタリアの国籍法についてここで少し述べておくと、イタリアでは、父親もしくは母親のいずれかがイタリア国籍であれば、その子どもはイタリア国籍を取得することができる。これは、1948年の共和国憲法で定められた、父母両系血統主義(*ius sanguinis*)に基づくものである¹⁰⁾。1983年の法律第123条ではさらに、国際養子縁組を通じてイタリアにきた外国人の子どもに対しても適用範囲を広げた。すなわち養父母のどちらかがイタリア人であれば認められるという、憲法に準じたものであった。1992年の法律第91条では、両親ともに外国籍の子どもに対しても、条件付きながら国籍取得を認める出生主義(*ius soli*)が採用されることとなった。これは、イタリア生まれであること、さらに生まれてから成人までの間、途切れることなくイタリアに居住していた事実が確認できる場合に適用されると定めたもので、成人年齢に達して1年以内に、親側から子どもの国籍取得申請に関わる必要書類を提出することで、イタリ

ア国籍取得の道が開けるというものであった⁹⁾。また現在、外国籍の親がイタリアの国籍を取得した場合も、イタリア人の子どもとして、その子に国籍取得の権利が与えられている。ISTATによれば、2020年現在、親の国籍変更に伴う、未成年外国人がイタリア国籍を取得する割合が増加傾向にあるとしている¹⁸⁾。

3. 移民第二世代のアイデンティティ調査

1) 調査方法

以下、移民第二世代に関するISTATの調査の方法についてみていく。まず調査期間は、2015年3月9日～6月8日までの3ヶ月間と設け、全国で一斉に実施された¹¹⁾。

調査の進め方や方法に関する詳細は、ISTATが報告書を出す3年前の2017年、「移民第二世代の統合に関する調査：目的、方法論、組織」¹³⁾と題した別冊にまとめて発表しており、以下、それに沿って概要を説明する。

まず、生徒の抽出方法については、教育省の管理する全国の学生入学記録情報¹²⁾をもとに、国籍に基づいて外国人生徒を選別させた。さらにその情報をコムーネ(市町村)に送り、役所の登録情報と一致しているかどうか、正誤確認をさせるところからスタートさせていた¹³⁾。つまり、移民第二世代は、当時イタリア国籍を取得していた外国籍の生徒に絞ったグループで構成されていた格好となる。ゆえに、限定的な移民第二世代を対象として調査するものとなったが、ISTATは労力と時間の削減に非常に有効であったとしている¹³⁾。

つづいて、学校の抽出に関しては、外国人と振り分けられた生徒たちが、最低5名以上在籍する国立の前期中等教育と後期中等教育の学校(全9,386校)にまず絞られた。そこからさらに、各州の人口分布、学校の種別(国立の後期中等教育[高校]の場合は、リチェオ、工業高等技術専門学校、職業高等学校の3種別を考慮)、また、1校あたりの外国人生徒数の平均値などの層別サンプリングが行われた。その結果、最終的に全国で1,419校が対象となり、そこに通うすべての外国人生徒(42,239人)と、さらに外国人生徒と同じクラスにいるイタリア人生徒も同数が調査対象者となった。

イタリア人生徒も対象とした理由としては、移民第二世代の問題を包括的に考える上で、彼らと

一緒にいるイタリア人生徒の状況把握もまた重要であるためとしている。ただし、イタリア人生徒とされたグループにも、すでにイタリア国籍を取得した移民出身の生徒が混在することが前提となった。全国規模の調査ゆえに、抽出方法に脆弱さを含むものであったが、移民政策を検討する上で、きわめて重要な意義をもつ調査であることには変わらないとした¹³⁾。

実際の調査は、学校内のパソコンを利用して行われた。各生徒にIDとパスワードが与えられ、基本的には単独で行うものとした。生徒のなかでイタリア語やコンピューターの操作方法で支援が必要な場合、教員や自治体の担当者、友人などが協力するやり方も認められていた。質問項目に関しては、(1)自分史(出生国、イタリアに移住した年齢、滞在年数、家族構成、帰属意識、将来暮らしたい国など)、(2)イタリア語の理解と使用(家庭で話す言語、継承語の使用頻度など)、(3)学校、教師、同級生、(4)余暇と友人(友人の国籍[イタリア人/外国人]、インターネットの使用頻度、はじめの経験など)、(5)親および同居の家族(国籍、仕事、親の学歴など)、(6)住居環境と居住地域(住宅タイプ、部屋数、郊外地域など)などが並び、(1)と(2)に関しては、外国人生徒への質問とされた。

この回答率に関しては、外国人生徒のうち、82.1%から回答を得たことが確認できている。無回答の理由も報告されており、多くは非通学や一時的欠席(合わせて8.2%)、もしくは調査を拒否(3.1%)した事例があげられていた。一方、イタリア人生徒の回答率に関しては発表されていない。その理由は、イタリア人生徒の回答数を外国人生徒から得た回答数に合わせて取り扱った関係上、回答率として出すことはできないというものであった¹³⁾。

以下、この回答結果についてみていくが、紙幅の都合上、報告書のすべての項目を扱うことは控え、移民第二世代のアイデンティティと帰属意識、エスニック・コミュニティに関するものを中心に取り上げ、検討分析を行うこととする。

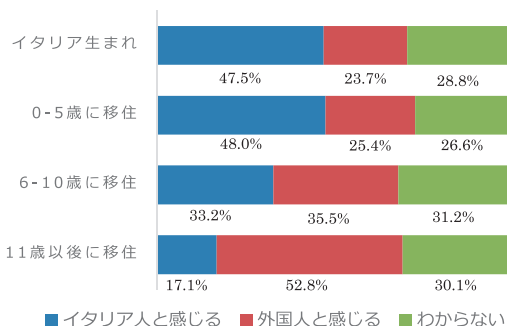
2) アイデンティティの問題—「自分をイタリア人と感じるか?」(外国人生徒に対する質問)

まずISTATは、外国人生徒に対して、「君は自分をイタリア人と感じているか、それとも外国人と感じているか?」という質問を行っており、その回答として、「自分をイタリア人と感じる」、「自

分を外国人と感じる」, 「分からない」の三択を用意し, 外国人生徒が自分をどう捉えているかを, 極めてストレートに尋ねている. その結果を〔図1〕と〔図2〕にまとめた.

まず〔図1〕は, 外国人生徒がイタリアに移住してきたときの年齢, つまり移民の年齢で分けた集計結果である. ISTATは移民研究で知られるアメリカの社会学者 R. Rumbaut(1997)が提唱する就学段階別の区分法を採用しており²⁸⁾(14), 彼らを(1)イタリア生まれ, (2)就学前(0-5歳)に移住, (3)初等教育〔小学校〕課程(6-10歳)に移住, (4)初等教育課程以後(11歳以後)に移住に分けて検証した⁽¹⁵⁾(ISTAT2020c: 16).

この結果をみると, 自分を「イタリア人と感じる」外国人生徒の割合は「イタリア生まれ」で47.5%, 「0-5歳に移住」してきた生徒で48.0%, 「6-10歳に移住」してきた生徒で33.2%, 「11歳以降に移住」してきた生徒の間では逆に自分を「外国人と感じる」割合が52.8%と過半数以上になったことから, この時期を過ぎて移住してきた生徒に対しては, 学校や社会に馴染むための言葉や文化のサポートがより必要であると指摘された(ISTAT2020c: 21-22).

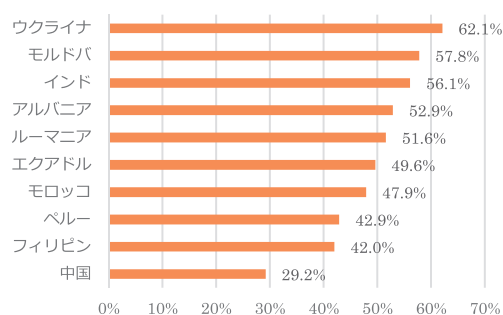


〔図1〕“自分をイタリア人と感じるか?”(年齢別)

さらに, 「イタリア人と感じる」と回答した生徒のうち, イタリア生まれに絞り, 出身国別の主要10ヶ国で比較したものが〔図2〕である. これをみると, 10ヶ国中で「イタリア人と感じる」という回答が最も高かったのはウクライナ出身の生徒であり, そのあと, モルドバ, インド, アルバニア, ルーマニアと主に東欧出身者が続いている.

割合の高いグループの特徴として表れているのが, ①イタリア語能力の高い生徒(73%), ②イタリア人の友人と頻りに交流する生徒(82%)であ

る. 反対に, イタリア人としての帰属意識がもっとも低かったのは中国出身の生徒で, 続いてフィリピン, モロッコ, ペルー, エクアドルといった第三世界出身者に低い数値が見て取れる. 彼らは自分を「外国人」と捉える意識が高く, 中国出身生徒の42.1%, エクアドル出身生徒の39.5%, ペルー出身生徒の38.9%, フィリピン出身生徒の38.4%が自分たちを「外国人」と感じていると回答している⁽¹⁷⁾.



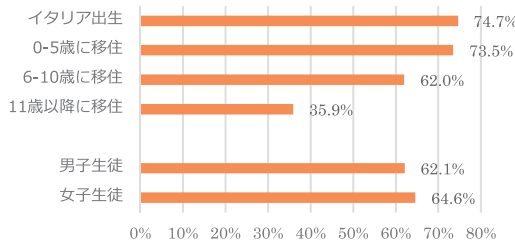
〔図2〕“自分をイタリア人と感じる”と回答したイタリア生まれの外国人生徒(出身国別)

後述するが, 調査対象となった中国人生徒は, イタリア生まれの割合が他国出身者よりも高かった. しかし, この結果は, 彼らの状況をイタリアに移住した年齢だけで判断することができないことが明らかである. このあとのデータにも言えることであるが, 外国人生徒の背景にあるエスニック・コミュニティの文化的特質についても同時に考えていくことが必要であり, たとえ同じアジア系出身者でも言葉や宗教, 家庭の経済状況などが多様なことから, 慎重な分析作業の上で, 具体的かつ個別的な対応を取ることが重要であると確認されたことになる(ISTAT2020c: 22).

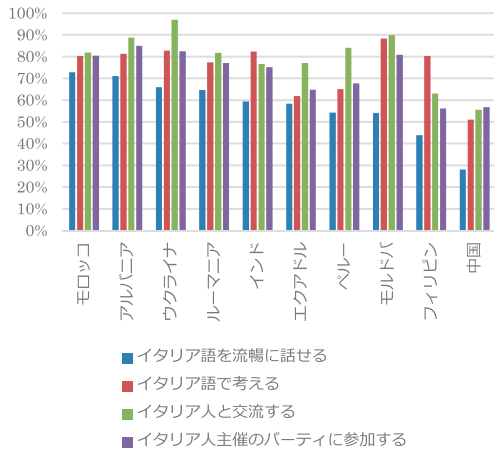
3) イタリア語の能力とイタリア人との交流関係 (外国人生徒に対する質問)

つづいて, 移民第二世代の子どもたちのアイデンティティと密接な関係を持つといわれているホスト社会の言語(外国人生徒にとっては第二外国語)の習得問題についてみていきたい.

一般に, 移民第二世代は親の第一世代と異なり, バイリンガル, マルチリンガルになる傾向があるといわれている. 継承語(母語)のほかにイタリア語を話し, 中には宗主国の言葉である英語やフランス語, ウクライナ出身の子どもはロシア語を話



〔図3〕 普段、イタリア語で考えるか？(性別・年齢別)



〔図4〕 イタリア語能力とイタリア人との交流(イタリア生まれの外国人生徒・出身国別)

す生徒もいる。そこで調査では、外国人生徒に対して日常的に話す言葉、もしくは考えるときに使う言葉について質問し、次の〔図3〕〔図4〕のような回答結果を得た。

まず日常生活のなかで、イタリア語で考えているかどうかという質問に対し、6割以上の外国人生徒が「イタリア語で考えている」と回答した〔図3〕。さらに性別で見ると、若干ではあるが女子生徒のほうが3.5%高く、イタリア生まれの生徒が74.7%、0-5歳に移住してきた生徒は73.5%という高い割合でホスト国の言葉で考えると回答していた。6-10歳に移住してきた生徒になると62.0%と下降傾向を示し、11歳以降に移住してきた生徒になると一段と低く35.9%となった¹⁷⁾。

次に同じデータをイタリア生まれの外国人生徒のみ絞って、出身国別に分け、「イタリア語を流暢に話せる」「イタリア語で考える」「イタリア人と交流する」「イタリア人主催のパーティに参加する」という質問に対し、肯定した人の割合をみると、〔図4〕の結果となった¹⁷⁾。

この結果をみると、どの項目に対しても肯定した割合が顕著に低いのが中国出身の生徒であり、

「イタリア語を流暢に話せる」と答えた割合は29%、「イタリア語で考える」「イタリア人と交流する」「イタリア人主催のパーティに行く」という質問にも50%代の低数値に留まった。その次に低いのがフィリピン人生徒で、彼らはイタリア語で考える割合が80.3%と非常に高いにも関わらず、流暢に話せる割合が43.8%と下がり、中国に次いで交流頻度も低い¹⁷⁾。つまり、イタリア人との交流に外国人生徒の会話の能力が影響しやすいことが推定される。

さらに、放課後の過ごし方を女子生徒に特化してみると、「イタリア人の友人と過ごしている」「外国人の友人と過ごしている」「イタリア人の友人とも、外国人の友人とも過ごしている」という質問に対して、外国人生徒全体の平均52.2%が「イタリア人の友人と過ごしている」と回答した。一方、それに対して、中国人の女子生徒に関しては35.1%、フィリピン人の女子生徒の場合は29.4%と低い数値であった。東欧出身のウクライナ人女子生徒が68.6%、アルバニア人女子生徒が59.4%と高い数値を示したのと対照的な結果である¹⁷⁾。これは、最初にみたアイデンティティ問題と比較して考えた場合、そこに結びつきをうかがわせる要素となる。

ここで、調査対象者の外国人生徒がどの学齢期にイタリアに移住してきたのかを確認していく。主要10ヶ国を出身国別にまとめたのが〔表1〕となる。このデータをみると、ウクライナ人、モルドバ人は「6-10歳に移住」と「11歳以後に移住」の割合が高いのに対し、中国人とフィリピン人は

〔表1〕 イタリアに移住した年齢(主要出身国別)

出身国	イタリア生まれ	0-5歳に移住	6-10歳に移住	11歳以後に移住
中国	59.3%	4.7%	15.0%	21.0%
フィリピン	55.4%	7.0%	16.3%	21.3%
アルバニア	41.7%	29.1%	19.5%	9.6%
モロッコ	40.8%	25.2%	22.5%	11.5%
ペルー	29.5%	13.5%	24.2%	32.8%
エクアドル	27.5%	24.2%	27.4%	20.9%
インド	19.6%	19.2%	31.9%	29.3%
ルーマニア	14.1%	31.6%	36.8%	17.6%
ウクライナ	6.6%	21.1%	36.4%	35.9%
モルドバ	5.2%	12.5%	39.1%	43.2%

「イタリア生まれ」の割合がもっとも高いトップ2ヶ国であることがわかる¹⁷⁾。

中国人生徒の59.3%、フィリピン人生徒の55.4%がイタリア生まれであり¹⁷⁾、彼らは生まれたときからずっとイタリア社会、言葉、文化に親しく接して成長してきた子どもたちである。しかし、すでにみてきた通り、中国人、フィリピン人の生徒の多くがイタリア語能力の不足を自覚し、つねに「外国人」として社会的に疎外された存在と感じてきた子どもたちでもある。

なぜ、このような結果が表われたのか？ それについて、次の項目でみていくことにする。

4) エスニック・コミュニティの閉鎖性

イタリア社会への帰属意識や交流、ホスト国の言語能力において、なぜ一部の国の出身者が低い数値を示す傾向にあるのか。この問題の理由として指摘されているのが、エスニック・コミュニティの閉鎖的な性格である。とりわけ中国人移民コミュニティとフィリピン人移民コミュニティに特徴と指摘されている(ISTAT2020c: 55)。

中国人家庭やフィリピン人家庭で育った子どもたちは、イタリア社会で暮らしながらも家庭内では親と継承語で会話して育ち、行動範囲も同国出身者のエスニック・コミュニティ内で完結する傾向が強い。そのため学校に通い始める前まで、日常的にイタリア語やイタリアの慣習文化に触れる機会が少なく、地元にいるイタリア人の子どもと遊ぶ機会や交流も少ない。つまりイタリアに生まれながらもイタリア語を使わない環境で育ち、初等教育入学時に学校で必要とされるイタリア語能力が備わっていないケースが多くなるのである。その結果、言葉でのコミュニケーションが障壁となって、イタリア人の友だちをつくり難く、学習面でも遅れがちとなり、場合によっては留年や中退という問題が生じている。実際、外国人生徒の学習遅滞・留年・中退問題はEUでも問題視され、イタリア教育省も毎年、この統計をとっている²⁰⁾。

教育省ではこうした問題の打開のために、閉鎖的性格の強いエスニック・コミュニティの子どもたちを就学前教育の段階から入学させることの重要性を指摘し、学校関係者に対しても、メディアトール(通訳兼、移民文化に通じた専門員)などを起用し、外国人生徒の親に理解を促す進路指導活動を推奨すると、2014年のガイドラインでも示している²⁴⁾。しかし、財政問題を抱えるイタリアで

は国が予算を出せないために、その具体化は自治体まかせとなっており、個々の学校と教員の自由裁量と自助的取り組みにゆだねられているのが現状である。

5) 放課後の過ごし方(外国人生徒とイタリア人生徒に対する質問)

エスニック・コミュニティの特質に関わる問題はさらに、生徒たちの放課後の過ごし方の違いにも現れている。一緒にスポーツを楽しむ、パーティに出かけるなどの割合はイタリア人生徒の方が外国人生徒に対してやや多いのに対し、ファーストフード店やアミューズメント施設に行く割合は外国人生徒に多い。後述するが、SNSやYoutubeなどのインターネットの利用度も外国人生徒の方が高い数値を示しており、クラスメイトとの直接的交流はイタリア人生徒に比べて希薄とされている。

出身国別でみると、やはり中国出身の生徒は学校外における友人や仲間との付き合いが少なく、学校社会で豊かな人間関係を築けていない傾向が認められる。一般に男子生徒より女子生徒の方が、交流関係が開かれていると指摘されているが、中国人女子生徒の場合、イタリア人のクラスメイトとの交流は35.1%、フィリピン人女子生徒はさらに低い29.4%で、外国人生徒全体の平均52.2%より遥かに低い¹⁷⁾。ウクライナ人女子生徒は、約70%がイタリア人生徒だけと交流していると回答しているのは大きな開きがある。

放課後過ごす場所に関してみると、中国人生徒の場合は親や知り合いの職場など、同胞のコミュニティ内で過ごす傾向が高い(51.6%)¹⁷⁾。それに対して、他の外国人生徒やイタリア人生徒の場合、親や他の人の職場にいる割合が平均約22%と半分以下の数値であった。これも中国人コミュニティの閉鎖性に関わっていると指摘されている(ISTAT2020c: 55)。

また、中国人コミュニティにみられる特徴としてISTATが注視しているのは、イタリアの学校に対する親からの信頼の低さである。外国人生徒に、「わたしの家族は(イタリアの学校で)勉強することが良い就職先を見つけるのに役立つと考えているか？」という質問があり、「役立つ」と答えた外国人生徒が平均80.9%、イタリア人生徒の平均は74.7%、一方、中国人生徒は54.8%と唯一例外的な低さを示した¹⁷⁾。イタリア生まれの割合が

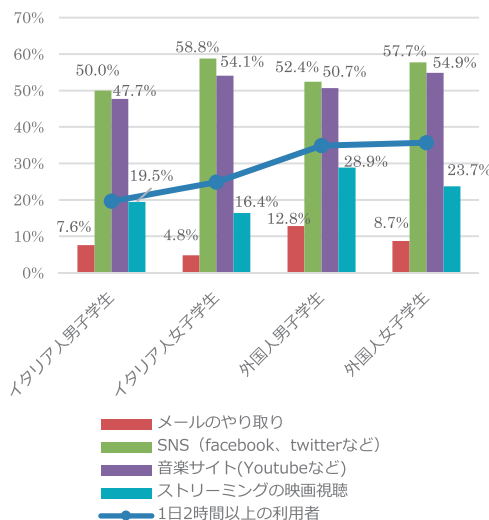
中国について二番目に少ないフィリピン生徒に関しては77.4%の割合で「役立つ」と回答していたことから、中国出身の生徒、親、そしてエスニック・コミュニティもまた、イタリアの学校を子どもの将来の助けになると考えていないことを示すものがあった。

さらに彼らの間では子どもの就職先を見つける際も自分たちで解決しようとする傾向があることも指摘されている(ISTAT2020c: 55)。

しかしながら、中国人に限らず、外国人生徒の回答には、家族と学校の間にある文化の違いや言葉の問題が原因となり、良好な関係を築くことが容易ではないことも伝えられていた¹⁷⁾。つまり、エスニック・コミュニティの問題を含め、この状況の解決に当たっては、学校や地域社会、移民コミュニティとの信頼関係を前提に進める必要性があり、そこから子どもたちの豊かな生活を一緒に考えていくことが求められているといえる。

6) インターネットの利用—デジタル・ネイティブ世代の特徴(外国人生徒とイタリア人生徒に対する質問)

今日の若者たちの行動様式を特徴づけているものはインターネットとソーシャル・メディアである。メールをはじめ、twitterやfacebookなどのSNS、Youtubeなどの動画サイト、音楽サイトは地域や文化を超えたつながりを瞬時にもたらし、新たな人間関係をわれわれの間に創り出した。そうした環境で生まれ育った現代の若者たちは「デジタル・ネイティブ」²⁷⁾と呼ばれている。

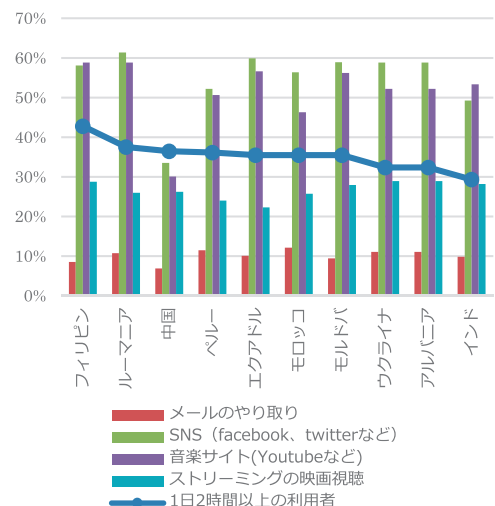


〔図5〕 インターネットの利用方法と時間(性別・イタリア人/外国人別)

このデジタル環境が、移民第二世代の若者たちの行動にいかなる影響を与えているのかについて、ISTATは調査結果から手がかりを見つけている。

まず〔図5〕をみると、利用傾向に男女、イタリア人、外国人の違いはほとんどなく、今日の若者に概ね共通する行動様式だといえる。しかし、1日2時間以上の利用する割合はイタリア人生徒22.2%に対して、外国人生徒35.3%と外国人生徒の利用率が1.5倍以上高い。また、外国人生徒の回答から、放課後の「自由時間を埋めるため」¹⁷⁾の余暇として、インターネットを利用していたこともわかっており、つまり、同級生や仲間と過ごすよりも、インターネットを利用した、ひとりの時間を過ごす傾向が外国人生徒に高いことを示していたと考えられる。

つづいて、1日に2時間以上のインターネット利用者の割合を外国人生徒の出身国別にみると〔図6〕、もっとも高いのがフィリピン人(42.8%)、もっとも低いのがインド人(29.3%)であった。またこの調査の結果、中国人生徒はメールやSNSなどのソーシャル・メディアと音楽サイトの利用度が低く、ストリーミングによる映画視聴を多く利用していることが分かった。閉鎖的なエスニック・コミュニティであるにも関わらず、ソーシャル・メディアが彼らのコミュニケーション手段の代替になり得ていない点が指摘されている(ISTAT2020c: 65)。ただし、インターネットの利用時間をみると、中国人生徒は3番目に高いため、友人とのコミュニケーション以外の利用方法から彼らの文化嗜好・行動様式を考えていく必要



〔図6〕 インターネットの利用方法と時間(出身国別)

があるだろう。

さらに海外にルーツをもつ外国人生徒にとっては、こうしたデジタルな通信手段が、母国文化や母国の人たちと簡単につながる手段になっていると指摘されている(ISTAT2020c:64-65)。手紙などと異なり、メールやSNSは瞬時に母国の人たちにアクセスを可能とするコミュニケーション手段である。ホスト国の言葉や文化から離れ、母国の音楽や映画文化に触れる機会、多様な言語のコンテンツを利用できる機会を提供することから、イタリア人生徒と別のメリットがあるとも指摘されている(ISTAT2020c:64-65)。つまり、外国人生徒にとっては、単純に余暇の過ごし方という意味合いだけではなく、自分や親の生まれた国とつながり、さらにアイデンティティを受け容れてくれる文化的インフラとしての側面をもつことから、彼らには特別な媒体手段であるともいえるだろう。

7) いじめの経験(外国人生徒とイタリア人生徒に対する質問)

外国人差別や偏見の問題は、子どもたちの間でとくに「いじめの経験」として現れることが懸念されている。欧州委員会の報告書「移住して来たばかりの子どもたちへの教育支援に関する研究」(2013)⁴⁾では、外国人生徒がクラスメイトや教師からも差別やいじめを受けていたことが報告されており、それが彼らの早期中退、学習放棄の要因となっているとも指摘されている。また、PISA(OECDによる学習到達度調査)の報告書「PISA 2015の結果(vol.3)」(2016)²⁶⁾では、移民第一世代と移民第二世代の生徒を比較した場合、教師から不公平な扱いを受けていると感じた割合が高かったのは、移民第二世代であったことが報告され、ホスト国の統合政策にある問題を突きつけるものとなった。

調査では、外国人とイタリア人の生徒の双方に、いじめに関する質問が行われ、その結果、イタリア人生徒は42.4%、外国人生徒は49.5%が過去1ヶ月の間で「攻撃的、軽蔑的、暴力的事件」を受けたと回答していた¹⁷⁾。男女平均でも50%以上、半数を超えるイタリア人、外国人生徒たちがいじめを経験したと回答した。性別で見ると、国籍にかかわらず女子生徒より男子生徒の割合が高く、就学段階別では、前期中等教育(中学)が後期中等教育(高校)より高い傾向を示していた。つ

まり、この数値をみる限りでは、いじめを受けていた生徒が、たとえイタリア人であっても外国人であっても、同じようにおおよそ2人に1人以上という結果を示しており、一概に外国人だから多いと結論づけることは難しいことも示していた。むしろ、先進国の学校文化に概ねみられる傾向ともいえない。

しかし、外国人生徒の国籍別で見ると、フィリピン人生徒、中国人生徒、続いてインド人生徒などアジア系出身の生徒たちで、「攻撃的、軽蔑的、暴力的事件」を受けたとする回答率が高いことが今回の調査で明らかとなった。ISTATはこれを、エスニック・コミュニティの中でも、とりわけ閉鎖的性格が強いと指摘されていた国籍出身のグループに生じやすい傾向があると分析している(ISTAT2020c:59)。なかでも数値が高かった中国人男子生徒は64.4%で、同じ中国人生徒でも女子生徒は48.8%であったことから、男女差の開きも大きいことが確認された¹⁷⁾。

今回の調査では行為者と被行為者の国籍関係、たとえば、イタリア人-外国人、外国人-外国人、イタリア人-イタリア人などがわかるようなデータがなかった。ISTATは今後も移民第二世代に関する全国調査を続けるとしているが、この問題を移民の社会統合とともに考えていくには、生徒間の国籍や宗教、外国人生徒の場合はホスト国での会話力など、複合的な要素から検討が必要となり、可能であれば対面でのヒアリングやモニタリングの導入なども含めたさらなる調査を期待したいところとなる。

8) 若者の海外移住志向と少子高齢化問題(報告書では外国人生徒の回答結果のみ掲載)

今日、海外移住を志向するイタリア人の若者が増加している。この傾向は移民第二世代の若者の間でも広まっており、海外移住者の割合はイタリア人とほぼ同じか若干上回っている。2014年現在、イタリアから海外へ移住した人口は約13万6,000人、とくに多い20-45歳の年齢層を取り上げると、イタリア人が42.6%、外国人が46.5%で、外国人が4%ほど高い程度であった¹⁷⁾。

こうした若年層の海外移住志向は、イタリアにおける若年人口の流出、すなわち減少にもつながり、イタリアの少子高齢化問題にも少なからぬ懸念を与えている。

イタリアは現在、先進国中、もっとも合計出生

率の低い国の一つとされている。直近の統計によれば、2020年現在、イタリア人女性の合計出生率は1.17人、平均出産年齢32.7歳(第1子平均出産年齢は31.4歳)であった。さらに、イタリアで生まれた子どもの数(イタリア人、外国人を合わせた合計)は40万4,892人、そのうち、婚外出産割合は35.8%で、人口にすると14万5,069人にのぼる。この出生数は、前年の出生数42万84人より約2万3,000人少なく、2008年の57万6,659人と比べて約17万人も減少していたことになる¹⁹⁾⁽¹⁶⁾。

さらに、過去10年間の出生数の原因の大部分は、両親共にイタリア人カップルから産まれた子どもによるものであった。イタリア人カップルが産んだ子どもの数は2020年現在で31万6,547人、2008年の48万217人に比べて約16万4,000人少なく、この間に34%も減少したことになる。一方、外国人女性の合計出生率は1.89%とイタリア人の1.17%より高く、平均出産年齢も29.3歳と若い²⁰⁾。

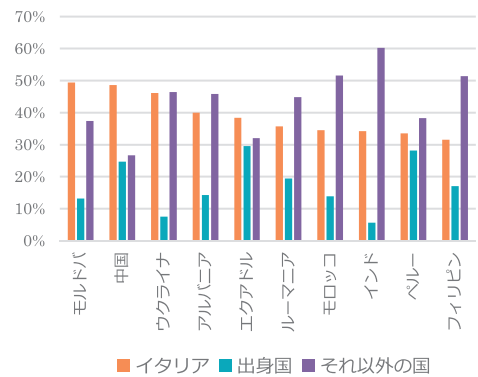
2020年現在、40万4,892人の新生児のうち、外国人の両親から生まれた子どもは5万9,792人、少なくとも片親が外国人である子どもは8万8,345人おり、移民にルーツをもつ親から生まれた子どもは全体の約21.8%にのぼっている²⁰⁾。今やイタリアで生まれる子どもの3人から4人に1人は外国にルーツをもつ子どもであり、移民二世代の若者たちは国にとって、より今日的にはイタリア社会にとって必要不可欠な存在となっているといえる。

さらに、移民二世代の国籍取得者が年々増加していることはみてきた通りであるが、国籍を取得したからといって、必ずしも彼らがイタリアに定住することを意味するものではない。たとえば、2012~17年の間に約28万3,000人の外国籍未成年者がイタリア国籍を取得したが、その約7%はさらに別の国へ移住したという統計記録がある¹⁷⁾。しかも、そのうちの83%が他のEU諸国の国籍を再度取得していた。その中でも、イギリスでの再国籍取得率が最も高く41.6%、続いてフランス26.4%、ドイツ10.0%という結果が出ている。つまりこうした移民にとってのイタリアの国籍取得は、経済力の強い他のEU諸国で再度国籍を取得するための足掛かりに過ぎなかったという現実問題も抱えている(ISTAT2020c:15)。

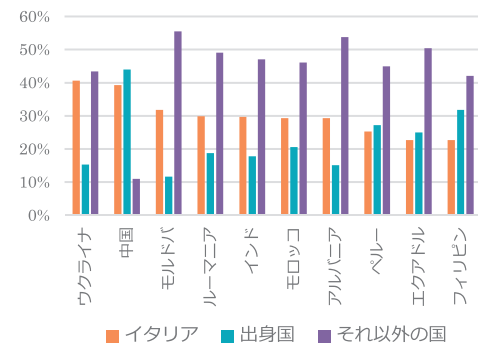
ゆえに、次に見ていくISTATの調査での「大

人になったらどこで暮らしたいか?」という質問はイタリア人口の将来に関わる重要事項の一つではないかと思われる。

以下の2つの表〔図7〕〔図8〕は、イタリア生まれの外国人生徒と海外生まれの外国人生徒を比べたものである。回答は「イタリア」、自分あるいは親の「出身国」、「それ以外の国」の三択から成り、出身国別に左から「イタリア」を選択した割合の高い順番とした。尚、この回答に関しては、イタリア人生徒のデータが報告書に載せられていないため、彼らとの比較はできなかった。



〔図7〕 将来、どの国で暮らしたいと思うか? (イタリア生まれの外国人生徒)



〔図8〕 将来、どの国で暮らしたいと思うか? (海外生まれの外国人生徒)

まず、〔図7〕と〔図8〕のグラフを比較してみると、10%程度、イタリア生まれの生徒が海外生まれの生徒より「イタリア」で暮らしたいと回答した割合が高いことがわかる。海外志向はイタリア生まれより海外出身者が高く、モルドバ、アルバニア、ルーマニア、エクアドルが高い数値を示している。フィリピン、インドに関してはイタリア生まれの生徒たちに海外志向の高さが目立ち、いじめの経験の数値が高い国であることもうかが

える。ただし、ここで中国人生徒の結果をみると、イタリア生まれも海外生まれの場合も三択中、「イタリア」で暮らすことを望む比率が高いことに注目される。

先述のアイデンティティや言葉、交流面では数値が低かった中国人生徒たちが「イタリア」を選択している事実は ISTAT も興味深く注目している。ただし、彼らが決してイタリア社会や文化への同化的な態度 (assimilarsi) をもっている訳では無く、イタリアでの共生 (convivere) を望む傾向が強いものとして分析している (ISTAT2020c : 38)。さらに中国人コミュニティの閉鎖性はきわめて特殊で、イタリアの学校や社会への信頼度が低い分、コミュニティへの信頼が高く、恐らく子どもたちの就職先を見つけるにしても、自分たちの中で解決しようとする傾向があるとしている。どちらも興味深い分析であるが、もしこれが背景となって「イタリア」で暮らすことを選択しているならば、彼らの社会統合を念頭においた共生関係を目指すことはイタリアにとって険しい道となり、さらなる時間と努力、互いの理解を深めていくことが必要となるだろう。

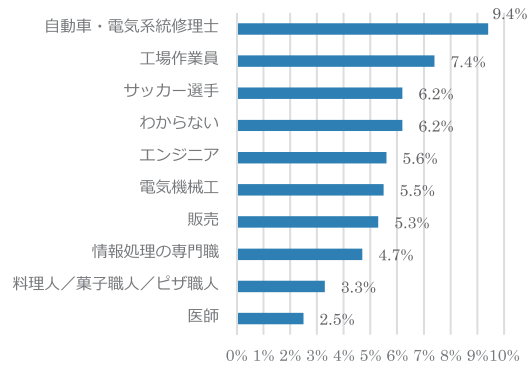
9) 将来の夢 (外国人生徒とイタリア人生徒に対する質問)

最後に、将来就きたい仕事についてみていきたい。男女の差はあるものの、前期中等教育 (中学) と後期中等教育 (高校) の就学段階において外国人とイタリア人生徒の違いは少なかった。男子生徒に人気が高いサッカー選手と料理人、女子生徒に人気が高い女優の順位が、後期中等教育に入ると若干下がった程度に留まっていた。ゆえに本論では、後期中等教育の生徒の回答結果に絞ってデータを示し、その傾向をみていくことにする。

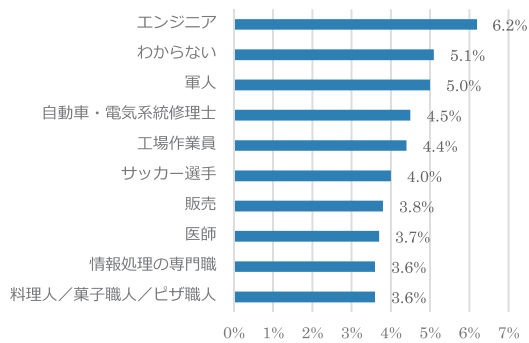
右の [図9] [図10] [図11] [図12]¹⁷⁾ は、希望職種にあがった上位 10 位までの職業を国籍と男女別に応じてまとめたものである。

これらの図を比較するとイタリア人と外国人生徒の間で希望する職業の差が比較的少ないことがわかる。

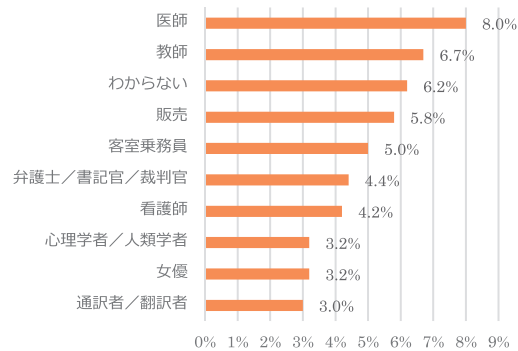
まず男子生徒の上位を占める希望職業からみていくと、自動車修理整備士やエンジニア、工場作業員という現場作業系、技能系に人気が高く、さらにサッカー選手や料理人 (菓子職人・ピザ職人含む) などイタリアらしい職業も上位にある。外国人生徒にはないもので、イタリア人男子生徒の



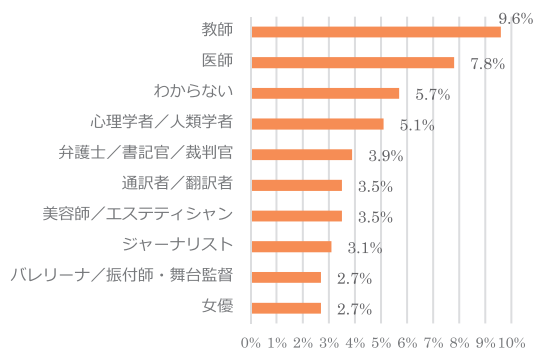
[図9] 外国人男子生徒の希望職業



[図10] イタリア人男子生徒の希望職業



[図11] 外国人女子生徒の希望職業



[図12] イタリア人女子生徒の希望職業

上位にあがったのが軍人であった。

外国人男子生徒だけに注目すると、第1位が自動車修理整備士/電気系統修理工士(9.4%)、第2位が工場作業員(7.4%)という、いわゆるブルーカラー(技能系・作業系職種)が上位にきており、将来の夢というよりも、彼らの現実的なキャリア・プランが示されていたと考えられる。

一方、女子生徒に人気の高い職業は医師、教師、弁護士、通訳者・翻訳者という職種であり、男子生徒よりも高学歴で社会的貢献度の高い仕事を志向する傾向があらわれている。また、女子生徒の場合、芸能やエンターテインメントの世界に対する憧れか、女優やバレリーナ、美容師・エステシャンなどの職業が上位にランクインしていることも特徴的である。

希望職業に関しては、これまでの質問回答と異なり、国籍よりも性別、ジェンダーによる違いが大きく出ていたといえる。とくに男子生徒が選ぶ職業には、中等教育卒業後にすぐ仕事として就ける職種を選ぶ傾向が強いと思われる。とくに外国人男子生徒は、早い段階から家族より働き手として期待を背負う可能性が考えられ、後期中等教育(高校)の進学も職業高等学校を選ぶ傾向が高い²⁵⁾。

一方、女子生徒はより自由度が高く、大学への進学も射程に入れた職業志向性、専門職系の職業ジャンルを選択する傾向を示していた。

この結果はイタリア人生徒も外国人生徒も同じ価値観の社会のなかで育ち、考え方、現実的態度、経験においてどこか共通したものを育み、各々自分たちの未来を構想していたとも考えることができる。これは国籍や文化、言葉の違いを越えて、イタリア社会で生きる若者たちの未来図であり、ホスト社会がその実現のために何が出来たかを示すことが次の課題となっているといえるだろう。

4. 結論

本稿で取り上げた内容は限られており、ISTATの報告書のすべてではない。筆者がとくに関心を寄せた質問とその結果を中心に検証したものである。しかし、たとえ一部ではあっても、このデータが移民第二世代の社会統合の政策立案にとって、いかに重要であるかは明らかだと思ふ。

ここで報告された事柄は、これまであまり明らかにされてこなかった移民第二世代の若者たち

の、ホスト社会に対する帰属意識やアイデンティティ形成、将来の生活にかかわるものであった。

調査項目は、ホスト国の言語に馴染むことができず、交流関係、いじめ経験を含む人間関係やデジタル社会での行動様式、さらに将来暮らしたい国や職業など、パーソナルな面を探る幅広い質問が準備され、得られた回答を彼らの背景にある出身国(エスニック・コミュニティ)の事情に照らし合わせながら、第二世代という複雑な人生を生きる若者たちの全体像の把握に努めようとしたものであった。

この報告書で示された重要な分析の視点は、移民第二世代がイタリアに渡ってきた移民年齢と、またそれ以上に彼らが帰属するエスニック・コミュニティの特質に配慮した分析を行う必要性である。イタリアに生まれていながらも、帰属するエスニック・コミュニティによっては幼少期のほとんどをイタリア語ではなく、継承語と出身国の文化で育つケースもあることが議論され、ホスト国の言語に馴染むことができないまま学内でも学外でも孤立しがちな状況が生まれることが述べられていた。とりわけISTATが注視した中国人生徒、フィリピン人生徒はその典型例であった。彼らはイタリア生まれが多い民族出身者であるにも関わらず、イタリア語の能力が伸びず、「イタリア人」としてのアイデンティティを築けないで孤立する生徒の割合が高い。看過できないのは、これが差別やいじめなどの不当な扱いを受ける要因にもつながっている点である。ISTATはとりわけ中国人コミュニティの閉鎖性の問題を指摘していた。つまり、外国人として子どもたちが被る不利益や差別を無くすためにも、その点を踏まえた生徒と教師、学校、そして親との間で信頼関係を構築することが大切であり、さらにエスニック・コミュニティとイタリアの地元社会との交流を目指すことが今後の大きな課題となるだろう。

一方、東欧出身生徒はイタリア語の問題での壁が低く、ホスト社会への帰属意識や地域住民との交流頻度も高いという結果が出ていた。彼らの場合は親がイタリアの学校に寄せる期待度も高く、子どもの成績に対する関心が高い点からもホスト社会との信頼、親密な関係を築きやすい点が確認できた。そういった意味で東欧出身の生徒たちは社会統合へと導きやすいグループを形成していたといえよう。

また、そもそもこの意識調査が実施された背景

にはイタリアが抱える深刻な少子高齢化問題があった。もはやイタリア人カップルの出生率だけでは支えきれない人口減少という社会現象から、イタリアの将来を担う若者として移民二世代の存在は必要不可欠な存在となってきた事情がある。しかし、海外移住志向の強い若者が増えてきている今日、移民二世代たちの眼差しも海外へ向き始めており、そんな彼らをイタリアに引き留めるためには、単純に帰化者を増やす措置だけでは足りず、彼らにとってより魅力的な国づくり、ホスト社会の在り方を再考する必要性が生まれていたのである。

ゆえに、国が移民二世代の若者たちの声に耳を傾けるための意識調査を全国的に実施することで、彼らがホスト社会とつながり、溶け込める方向性を探り、イタリアという国に希望を見出せる政策立案に向けて大切な土台づくりをスタートさせたのだといえる。

多様な民族、多様な文化をもつ人々が真に幸せに暮らせるホスト社会を目指すためにも、彼らの歴史・文化的背景を理解・分析することは不可避である。それは文化的同化を促すものでは決して無く、彼らの継承文化を守りつつ共存・共生を志向するものでなければならない。今回の調査でも移民年齢、エスニック・コミュニティ、性別、家族・友人関係などに配慮した検証が進められてきたが、そこから先へ進むために、次に対話という作業が必要となってくるだろう。国として、地方自治体の財政状況と移民の受入状況を十分にすり合わせた政策を検討することや、全国規模のマクロな基盤研究調査を行っていくことが引き続き必要と思われる。その際、当事者である移民二世代の若者たちの声が政治に届くようにすることを忘れず、イタリアが、彼らが誇りをもって暮らせる第二の母国となることが期待される。

注

- (1) 1990年の登録外国人居住者は78万1,138人、そのうち上位の5つの出身地域は、モロッコ(77,971人)、アメリカ合衆国(58,138人)、西ドイツ(41,623人)、チュニジア(41,234人)、フィリピン(34,328人)であった⁵⁾。
- (2) 正式名称はFondazione Iniziative e Studi sulla Multietnicità。1991年創設の財団で本拠地はミラノにある。多民族・多文化社会に関する教育活動、情報発信のほか、内務省、教育省と協同で移民研究も推進している。

- (3) EUROSTATの統計(2020)によると、移民人口数最多の国はドイツ(約1,039万8,000人)、第2位がスペイン(約522万6,900人)、第3位がフランス(約513万7,400人)、第4位がイタリア(約503万9,600人)、第5位がスイス(約217万3,400人)であった⁶⁾。
- (4) 2000年以降、移民人口の上位国に変化が生じている。ISTATによれば、2021年現在、第1位がルーマニア(1,076,412人)、つづいてアルバニア(433,171人)、モロッコ(428,947人)、アジアでは中国(330,495人)、インド(165,512人)、フィリピン(165,443人)の人口が高い²⁰⁾。突出しているルーマニア人は、2007年にルーマニアがEU加盟した後、イタリアで最も急速に増加している移民グループである。アルバニアは91年に共和国として独立後も経済危機が原因となり、地理的に近く、大戦中に宗主国であったイタリアを目指してくる移民が後を絶たない。また、中国に関しては長期滞在型の移民が多く、家族再統合の制度を利用して本国より家族を呼び寄せるケースも多いとされる。フィリピンに関してはイタリアと同じカトリック国であり、以前から教会関係者を通じて家政婦としてくる女性移民が多かった。尚、モロッコ人は80年代よりアフリカから来る最大の移民グループである。
- (5) 近年、イタリアの入国に関しては、他のEU諸国と同様、規制強化が図られており、滞在許可証発行数も、2019年は17万7,254(前年比26.8%減)、2020年はコロナ禍の影響もうけて10万6,503(前年比約40%減)、難民申請の許可件数もまた、2019年は2万7,029(前年比47.4%減)、2020年は1万3,467(前年比51.1%減)となっていた¹⁷⁾¹⁸⁾。
- (6) 内務省はEUより「第三世界出身者の社会統合のためのヨーロッパ基金」(Fondo Europeo per l'Integrazione di cittadini di paesi terzi [略称FEI])の給付金を受けており、その一部をこの調査にあてた。
- (7) イタリアの教育年度は9月頃～翌年6月頃までの Semester 制(州ごとに日付は異なる)。
- (8) この調査は、研究者や政策立案者、省庁部門担当者が統合政策を検討するための情報収集を目的としており、そのため、生徒以外に学校責任者(1,400件)と教師(1万4,000件)に対してもヒアリングやオンライン調査を行った。学校現場で外国人生徒向けに行っている語学支援活動やその他実践内容を回答してもらい、イタリアの学校文化のなかで受入れ体制がどのように進められ、また問題を抱えているかの実態調査となった¹³⁾¹⁷⁾。
- (9) 国際児という用語は「国籍と民族が異なる男女の間に生まれた子ども」²⁹⁾という狭義と、「二つ以上の国や文化にまたがって成長する」¹¹⁾ 帰国子女や在日外国人などを含む広義があり、本論では狭義で用いている。
- (10) 共和国憲法の発効以前は父系血統主義(妻、子ど

- もは夫の国籍に従属)が採用されていた。
- (11) ISTAT は全国的な調査の実施前に、試験的な調査を南部カンパーニャ州学校事務局とナポリ市の協力を得て行っていた。これによって事前に、使用言語(イタリア語以外)の検討、経費の問題、CAWI システムというオンライン調査方法の導入、PC 画面のグラフィックやレイアウトの見直しなどを行った¹³⁾。
- (12) イタリアは、学校入学時に親もしくは保護者が子どもの登録を行うことになっている。これは正規滞在者でない外国人も同様に義務づけられており、現在はオンライン手続き、出来ない場合のみ学校の窓口を通じて行うことになっている。これにより、教育省は国公立に通う義務教育期間の児童生徒、および大学生までの個人情報(国籍、性別、年齢、税コードなど)をデジタル管理している。これは、2005年4月15日発効の立法令第76条第3項(学生入学記録に関する全国制度)とその後の法改正に基づき施行されている。
- (13) コムーネもまた役所として外国人居住者の情報をもつ。彼らの国籍変更については、教育省のデータより正確である場合が多い(教育省の学生情報は、入学時の登録に基づくため)。そのため、2015年の全国調査でコムーネが学生登録局の情報を確認した際、約18%の情報に誤りや未更新の状態であったことが判明した¹⁴⁾。
- (14) この Rumbaut の分析枠組をイタリアの移民第二世代研究に応用する妥当性については、Gabrielli 等(2012)⁸⁾の研究でも肯定されており、ISTAT もまた採用した。
- (15) イタリアの義務教育期間にあたる学齢は6-16歳までの10年間である。尚、初等教育課程(小学校)に入学する子どもは、その年の12月までに6歳になる児童を対象としている。
- (16) ISTAT は出生数の統計を、①双方がイタリア人のカップル、②少なくとも片方が外国人のカップル、③双方が外国人カップルに区別してとっており、①+②を全体の出生率と発表している。また婚外子に関しては、親が両親ともにイタリア人(36%)、父親が外国人(35.3%)、母親が外国人(26.4%)、両親ともに外国人(16.7%)の内訳を示していた¹⁵⁾。
- arrived migrant children. Publications Office of the European Union, Luxembourg: p. 32, 2013.
- 5) Cova Minotti, Edoardo Guido: Analisi della popolazione straniera residente in Italia e dei relativi effetti sull'economia italiana. Tesi di Laurea triennale A. A. 2015/2016. Libera Università Internazionale degli Studi Sociali Guido Carli, Roma: p. 18, 2016
- 6) EUROSTAT: Migration and migrant population statistics. Statistics Explained Table 4, 1 January 2020
https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=File:Non-national_population_by_group_of_citizenship_1_January_2020.png 2022年3月3日(アクセス日)
- 7) Ferrara, M.: Ius scholae. Il Club de La Lettura, Corriere della Sera, 10 febbraio 2013.
- 8) Gabrielle, G., Paterno, A., Dalla Zuanna, G.: Just a Matter of Time?. PAA 2012 Annual Meeting Program (Princeton University): pp. 4, 9, 14, 2012
<https://paa2012.princeton.edu/papers/121161> 2022年3月3日(アクセス日)
- 9) Gazzetta Ufficiale(官報) : Legge 5 febbraio 1992, n. 91, art. 4, com. 2: Nuove norme sulla cittadinanza
<https://www.gazzettaufficiale.it/eli/id/1992/02/15/092G0162/sg> 2022年3月3日(アクセス日)
- 10) Gazzetta Ufficiale(官報) : Decreto Legislativo 15 aprile 2005, n. 76, art. 3 Sistema nazionale delle anagrafi degli student
https://www.gazzettaufficiale.it/atto/serie_generale/caricaDetttaglioAtto/originario?atto.dataPubblicazioneGazzetta=2005-05-05&atto.codiceRedazionale=005G0100&elenco30giorni=false 2022年3月3日(アクセス日)
- 11) ISHIKAWA, K.石河久美子: 異文化間ソーシャルワーク. 川島書店, 東京, pp. 47-56, 2003
- 12) ISMU: XXVI Rapport ISMU sulle migrazioni 2020 - Comunicato stampa 23. 2. 2021, 2021
- 13) ISTAT (2017): L'indagine sull'integrazione delle seconde generazioni. Roma: pp. 5-6, 11, 17-18, 32, 55, 68, 73-74, 2017
<https://www.istat.it/it/files/2018/02/Indagine-sull-integrazione-delle-seconde-generazioni.pdf> 2022年3月3日(アクセス日)
- 14) ISTAT (2019): Cittadini non comunitari in Italia Anni 2018-2019. Roma: p. 1, 2019
- 15) ISTAT (2020a): Acquisizioni di cittadinanza (Selezione periodo 2020)
http://dati.istat.it/Index.aspx?DataSetCode=DCIS_ACQCITIZ 2022年3月3日(アクセス日)
- 16) ISTAT (2020b): Cittadini non comunitari in Italia Anni 2019-2020. Roma: p. 1, 2020
- 17) ISTAT (2020c): Identità e percorsi di integrazione delle seconde generazioni in Italia. Roma: pp. 5, 11-12, 15-16, 18, 22-23, 26, 31-32, 43, 46-48, 54-55, 58-59, 64-65, 2020

文献

- 1) Ambrosini, M., Molina, S.: Seconde generazioni. Edizioni Fondazione Giovanni Agnelli, Torino, 2004
- 2) Bello, B. G.: Minori e seconde generazioni. Centro Studi e Ricerche IDOS, Dossier Statistico Immigrazione, IDOS, Roma, pp. 159-164 (esp. p. 159), 2014
- 3) Blangiardo, G. C.: Indagine conoscitiva in materia di politiche dell'immigrazione, diritto d'asilo e gestione dei flussi migratori. ISTAT, Roma, p. 16, 2019
- 4) CEU: Study on educational support for newly

- 18) ISTAT (2021a): Cittadini non comunitari in Italia Anni 2020-2021. Roma: pp. 1, 5-6, 2021
- 19) ISTAT (2021b): Natalità e fecondità della popolazione residente Anno 2020. Roma: p. 2, 2021
- 20) ISTAT (2021c): Stranieri resident al 1° gennaio - Cittadinanza http://dati.istat.it/Index.aspx?DataSetCode=DCIS_POPSTRCIT1 2022年3月3日(アクセス日)
- 21) ITO, T.伊藤武: 現代イタリアの移民政策の変化. 生活経済政策 No.212 : pp. 25-31, 2014
- 22) KOREKAWA, Y.是川夕: 移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動. 人口学研究 第54号 : 19-42, 2018
- 23) Marchesini, S., Martinelli, N., Rossi, M.C., Pains, A.(a cura di): Seconda e terza generazione. Alteritas, Verona, 2014
- 24) MIUR [教育省] (2014) : Linee guida per l'accoglienza e l'integrazione degli alunni stranieri. Roma, 2014
- 25) MIUR [教育省] (2021) : Gli alunni con cittadinanza non italiana A.S. 2019/2020. Roma: 39, tavola 24, 2021
- 26) OECD: PISA 2015 Results (Volume III). OECD Pub., Paris: p. 366 (Table III.7.17), 2016
- 27) Prensky, M.: Digital Natives, Digital Immigrants. On the Horizon. MCB University Press vol. 9 (No. 5): pp. 1-6, 2001
- 28) Rumbaut R.: Assimilation and its discontents - between rhetoric and reality. International Migration Review, vol. 31, n. 4: p. 950, n. 11(pp. 923-60), 1997
- 29) SUZUKI, K. 鈴木一代: 「国際児」の文化的アイデンティティ形成. 異文化間教育 第19号 : 42-53, 2004